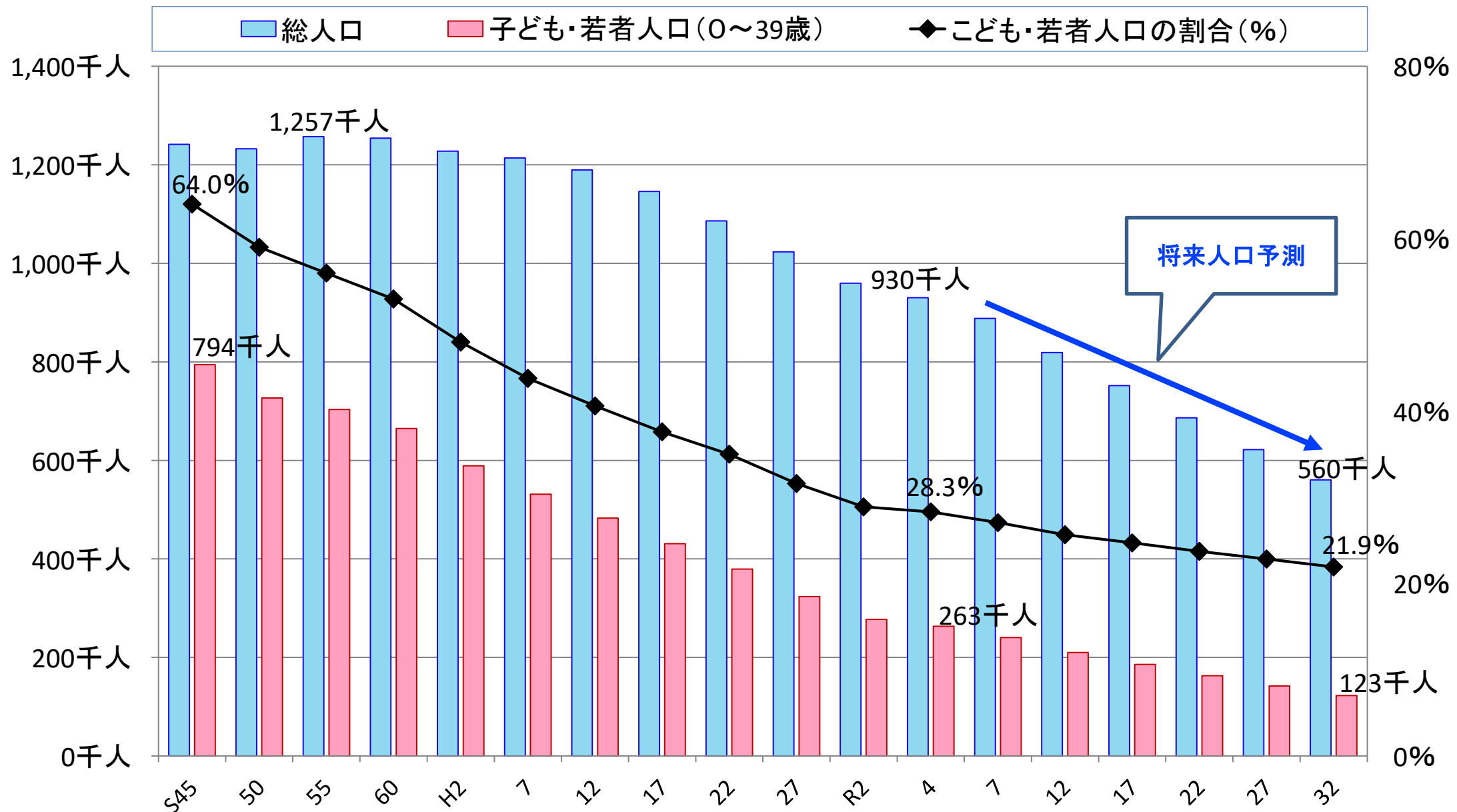


本県の子ども・若者を取り巻く現状について

人口の推移と将来推計

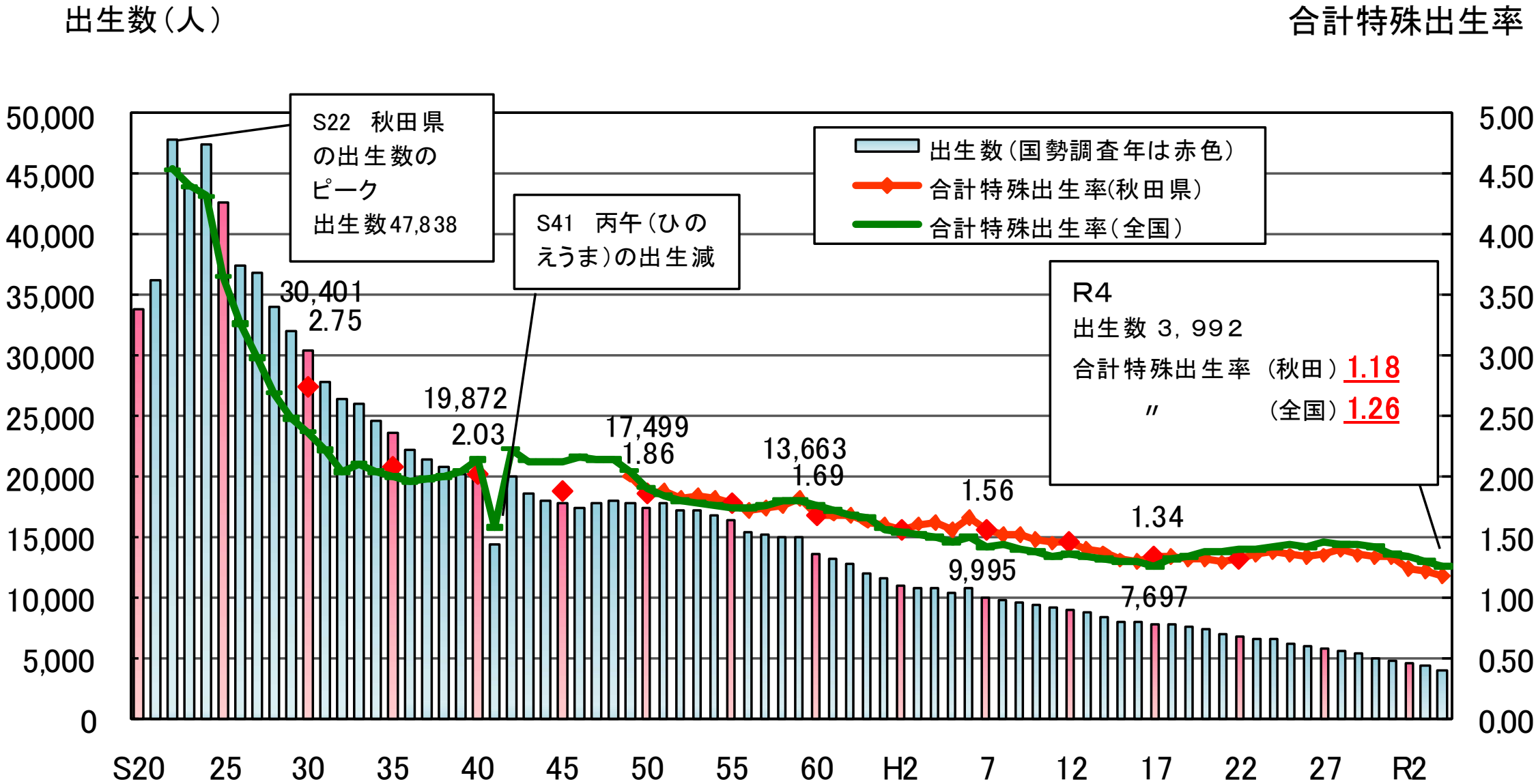
秋田県の人口は、ピークであった1956年（昭和31年）の約135万人から年々減少し続けており、2023年（令和5年）には、約91万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は、令和32年には約56万人にまで減少するものと予想されています。また、子ども・若者の人口は、令和4年で総人口の3分の1以下であり、令和32年には4分の1以下まで減少すると予想されています。



（令和2年まで総務省 国勢調査、令和4年は秋田県調査統計課 秋田県の人口）
（令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計）

出生数・合計特殊出生率の推移

秋田県の出生数は、戦後の第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）の約4万8千人をピークに減少が続き、令和4年には3,992人まで減少しています。また、合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す指標）は横ばい傾向にありましたが、令和4年は1.18と低下しました。



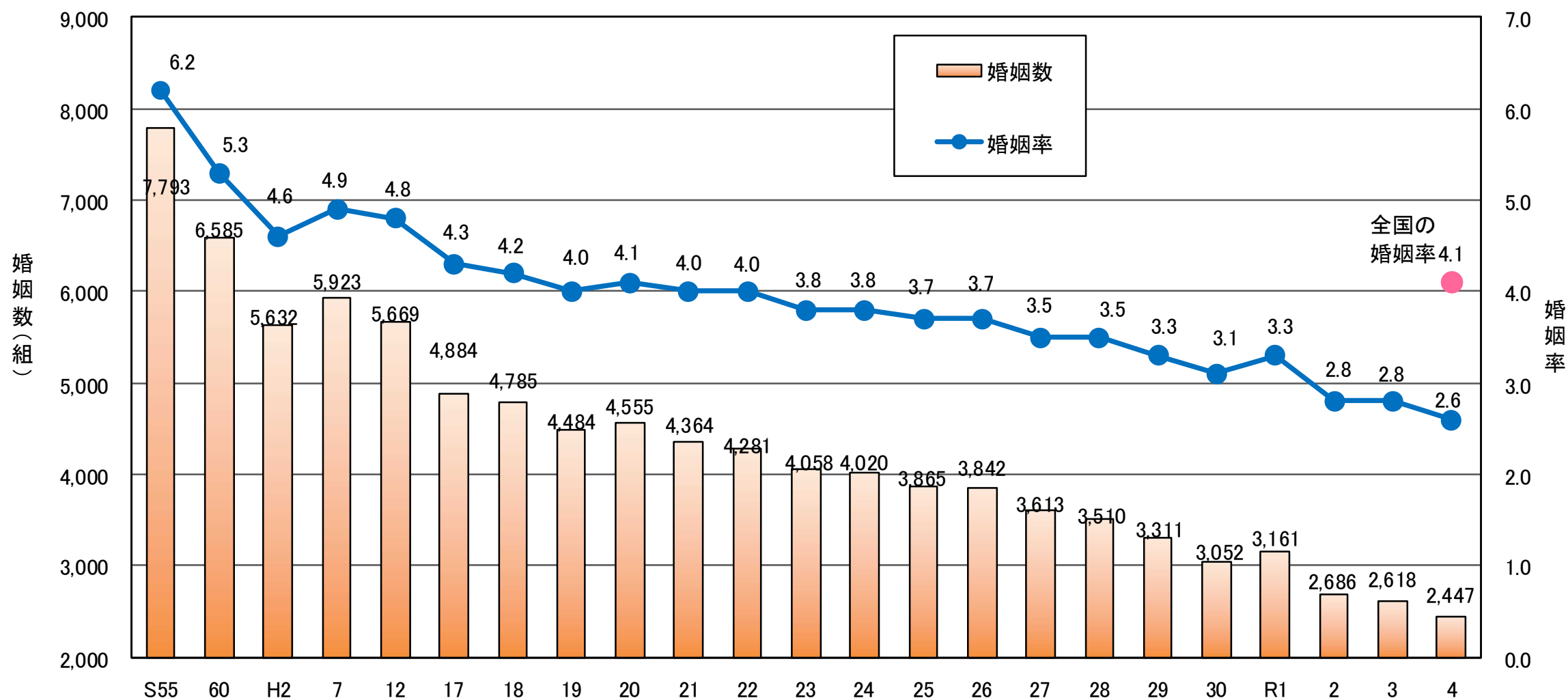
■最近10年間の出生数、合計特殊出生率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
出生数(人)	6,177	5,998	5,861	5,666	5,396	5,040	4,696	4,499	4,335	3,992
(対前年増減)	-366	-179	-137	-195	-270	-356	-344	-197	-164	-343
合計特殊出生率	1.35	1.34	1.35	1.39	1.35	1.33	1.33	1.24	1.22	1.18

(厚生労働省 人口動態統計)

婚姻数と婚姻率の推移

秋田県の婚姻数は、昭和55年で約8千組ありましたが、令和2年には3千組を割り込み、令和4年は2,447件まで減少しました。婚姻率（人口千人に対する婚姻数）は、令和4年には2.6まで減少し、平成12年以来、23年連続で全国最下位となっています。



■直近10年間の婚姻件数、婚姻率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
婚姻数(件)	3,865	3,842	3,613	3,510	3,311	3,052	3,161	2,686	2,618	2,447
(対前年増減)	-155	-23	-229	-103	-199	-259	109	-475	-68	-171
婚姻率	3.7	3.7	3.5	3.5	3.3	3.1	3.3	2.8	2.8	2.6

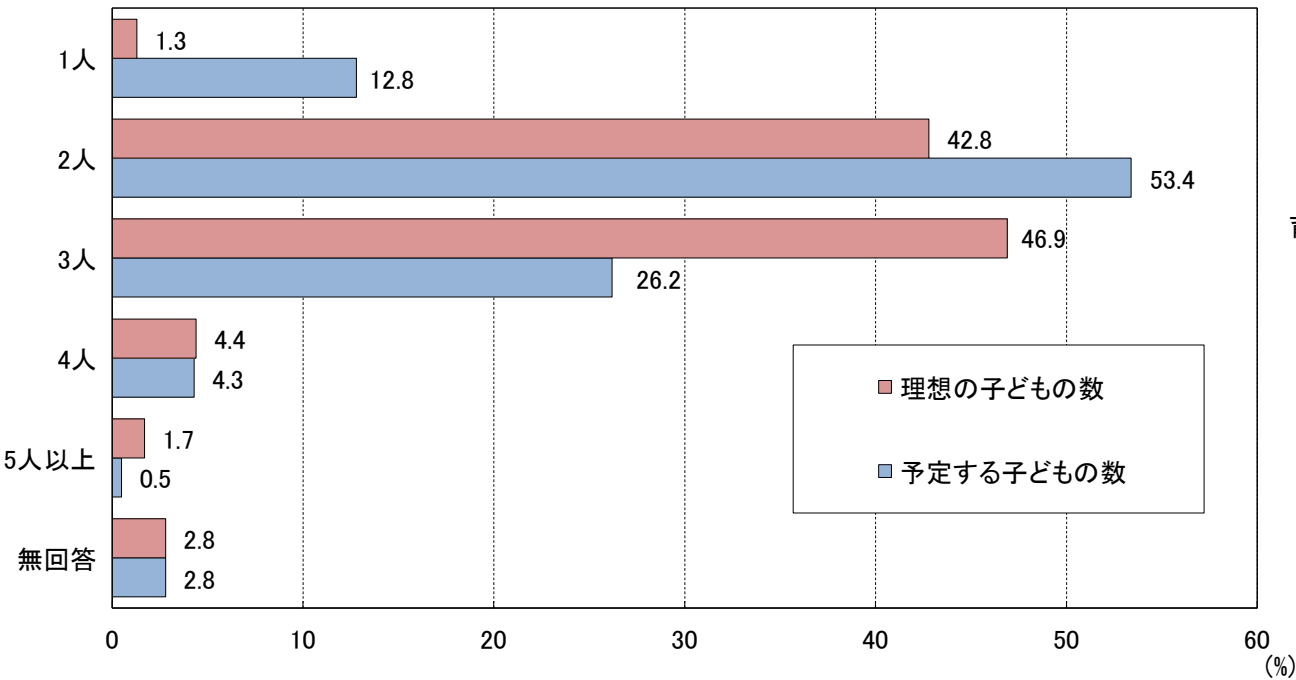
(厚生労働省 人口動態統計)

理想の子どもの数と予定する子どもの数

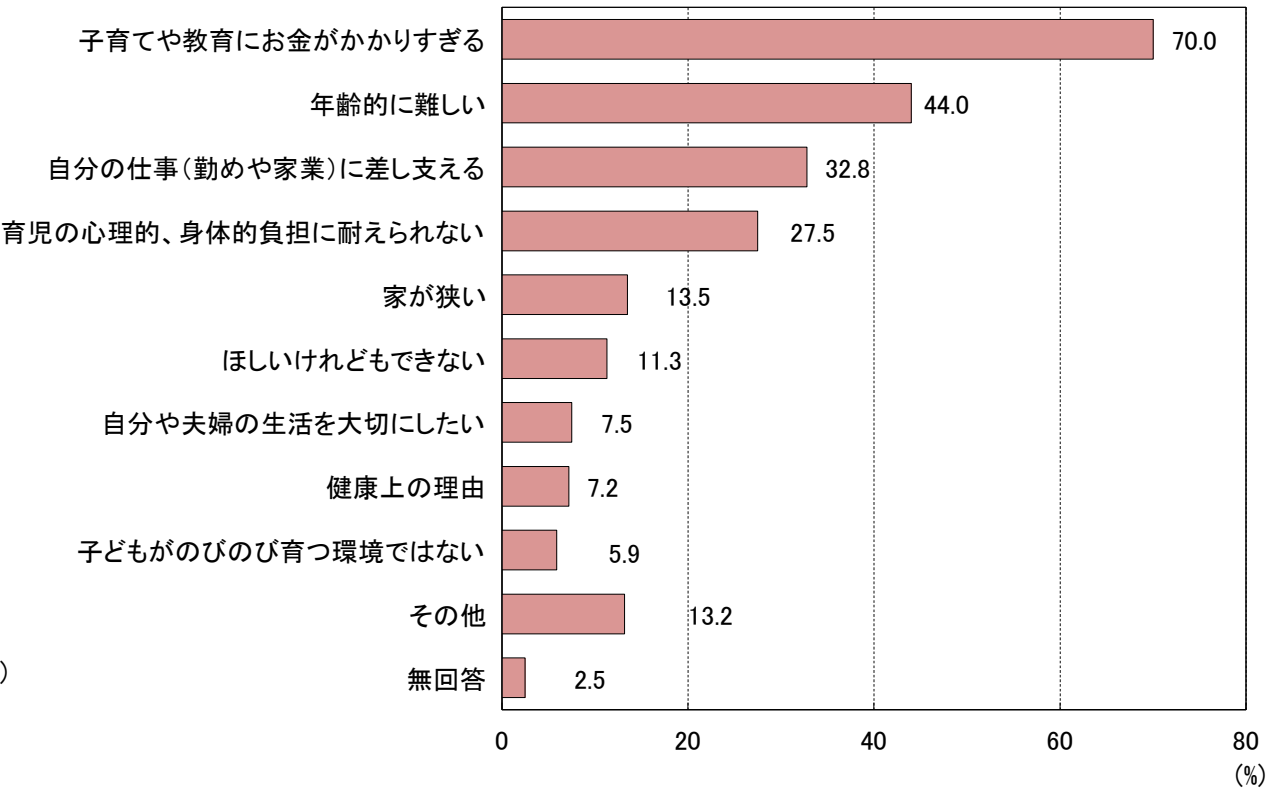
保育園・幼稚園等の未就学児の保護者へのアンケートでは、理想とする子どもの数は「3人」と答えた人が最も多いですが、実際に何人の子どもをもうけるつもりかを聞くと、「2人」と答えた人が最も多くなります。

また、こうしたギャップが生じる理由を聞くと、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「年齢的に難しい」、「自分の仕事に差し支える」と答える人が多くなっています。

理想の子どもの数と予定する子どもの数



理想とする子どもの人数が持てないと思う理由

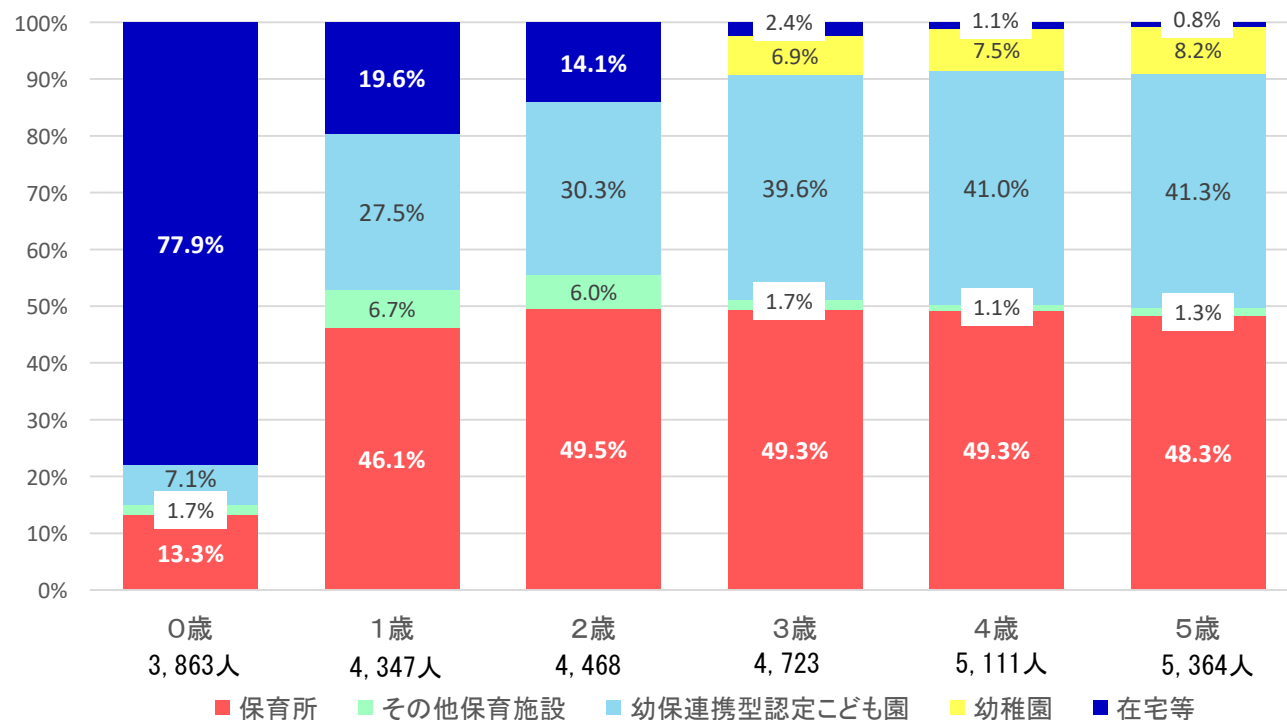


(県次世代・女性活躍支援課 令和5年度子育て支援に関するアンケート調査)

子どもの育ちをめぐる状況

未就学児の施設入所率を年齢別でみると、0歳では約22%ですが、1歳で8割を超え、4歳以上では約99%となっています。本県の小学生数は減少していますが、放課後児童クラブの登録児童数は増加傾向にあります。

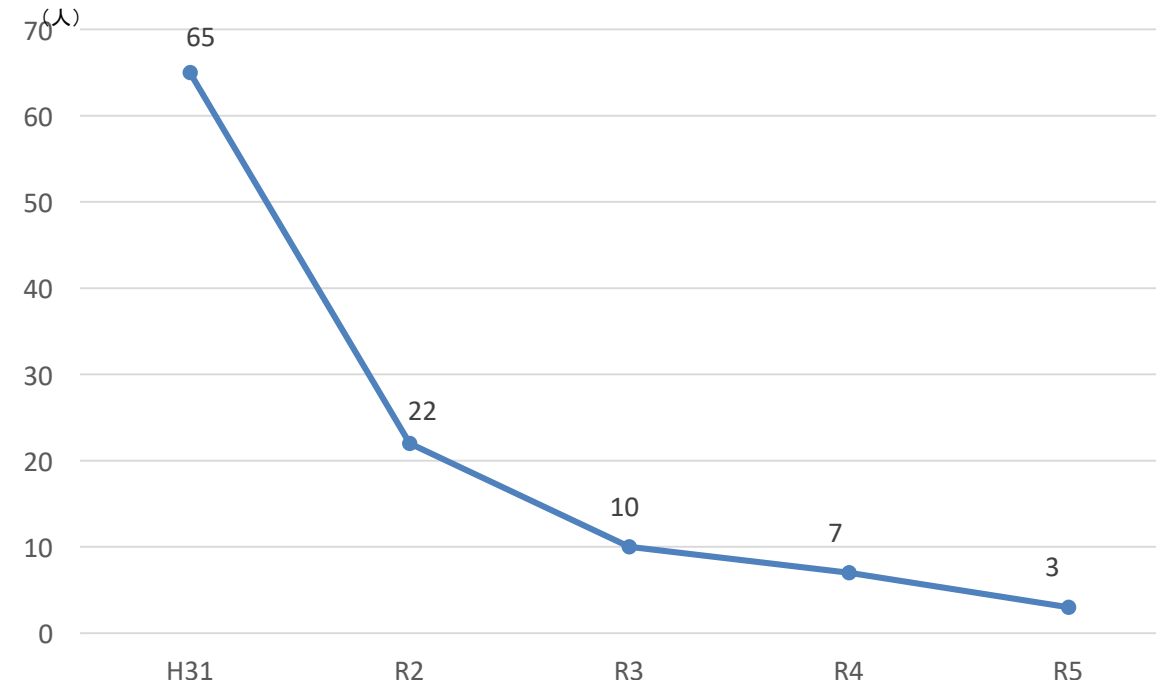
未就学児の施設への入所状況等（令和5年度）



※年齢別の入所状況については、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

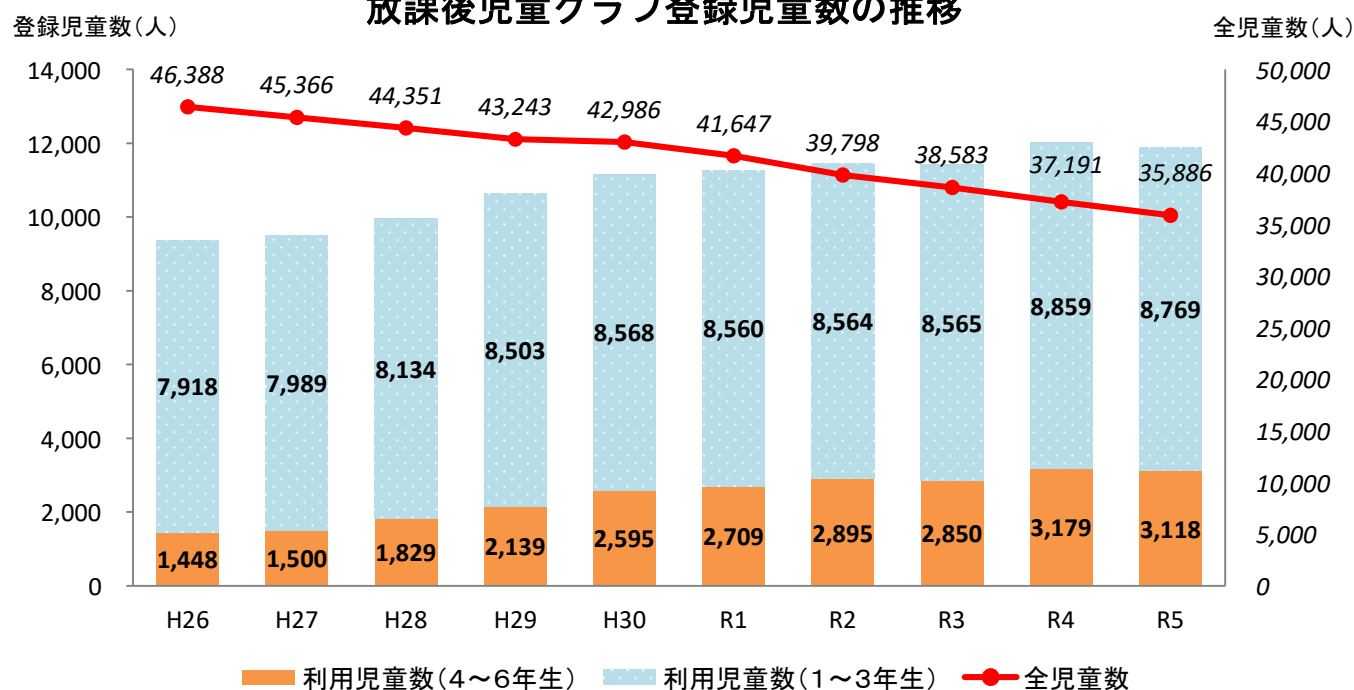
（県教育庁 幼保推進課調べ）

保育所等待機児童数の推移



（県教育庁 幼保推進課調べ）

放課後児童クラブ登録児童数の推移



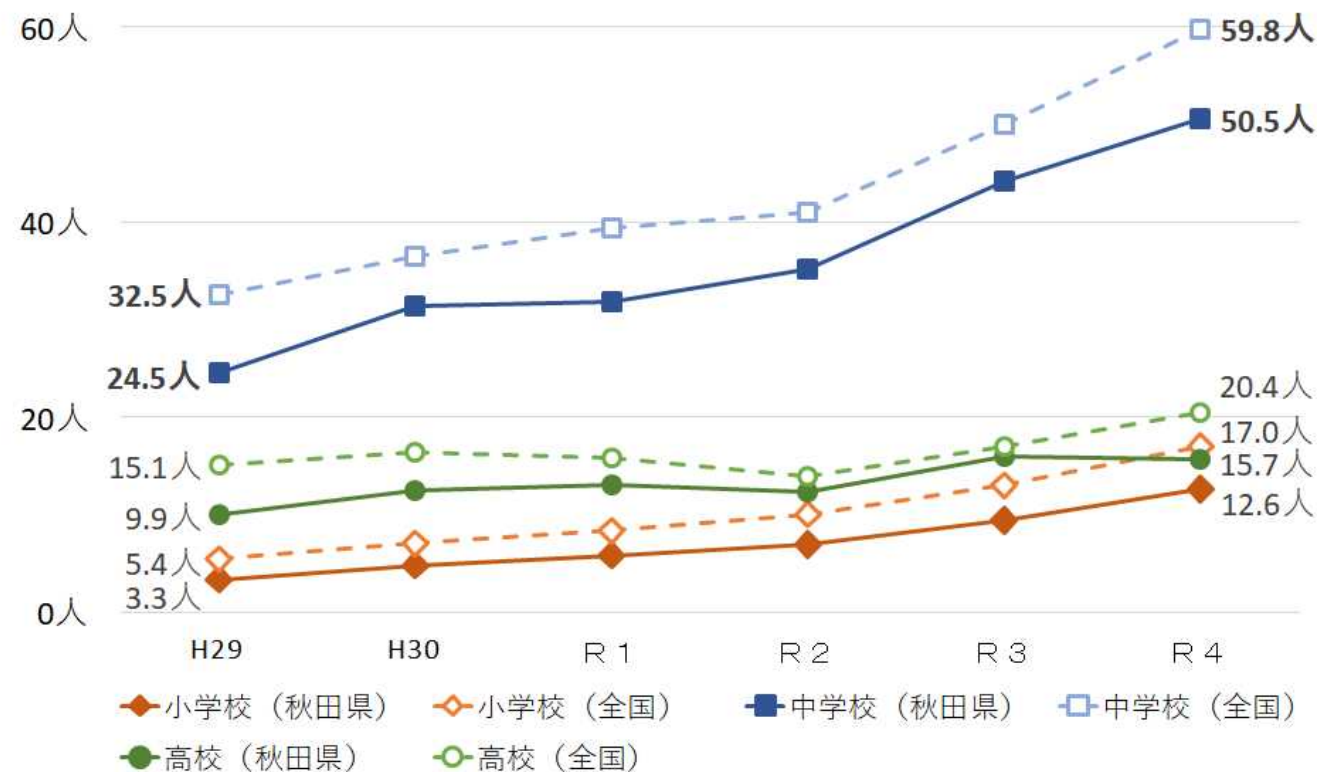
（文部科学省 学校基本調査、こども家庭庁 放課後児童健全育成事業の実施状況）

不登校やいじめをめぐる状況

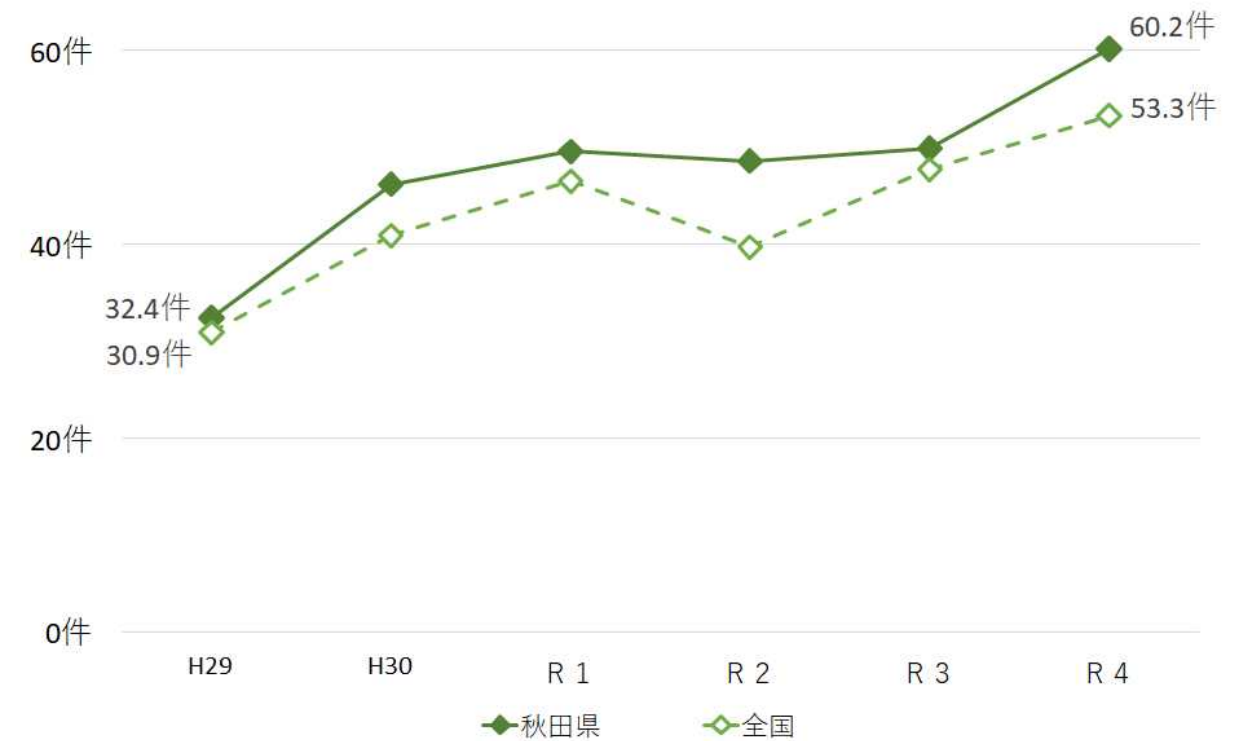
千人当たりの不登校児童生徒数は、全国と比較して少ない状況が続いています。

千人当たりのいじめの認知件数は、いじめの定義やいじめを積極的に認知することについて理解が進んだことなどにより、増加傾向にあります。

千人当たりの不登校児童生徒数の推移



千人当たりのいじめの認知件数の推移

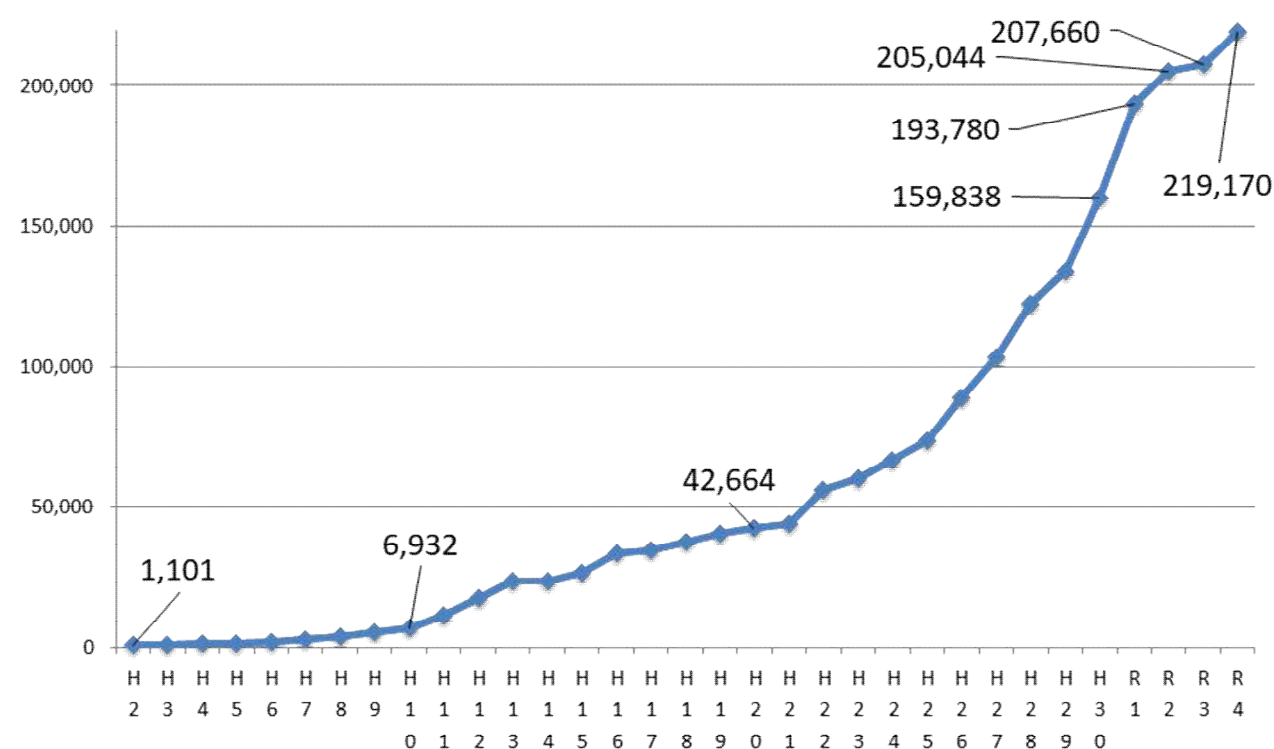


(文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

児童虐待相談対応件数

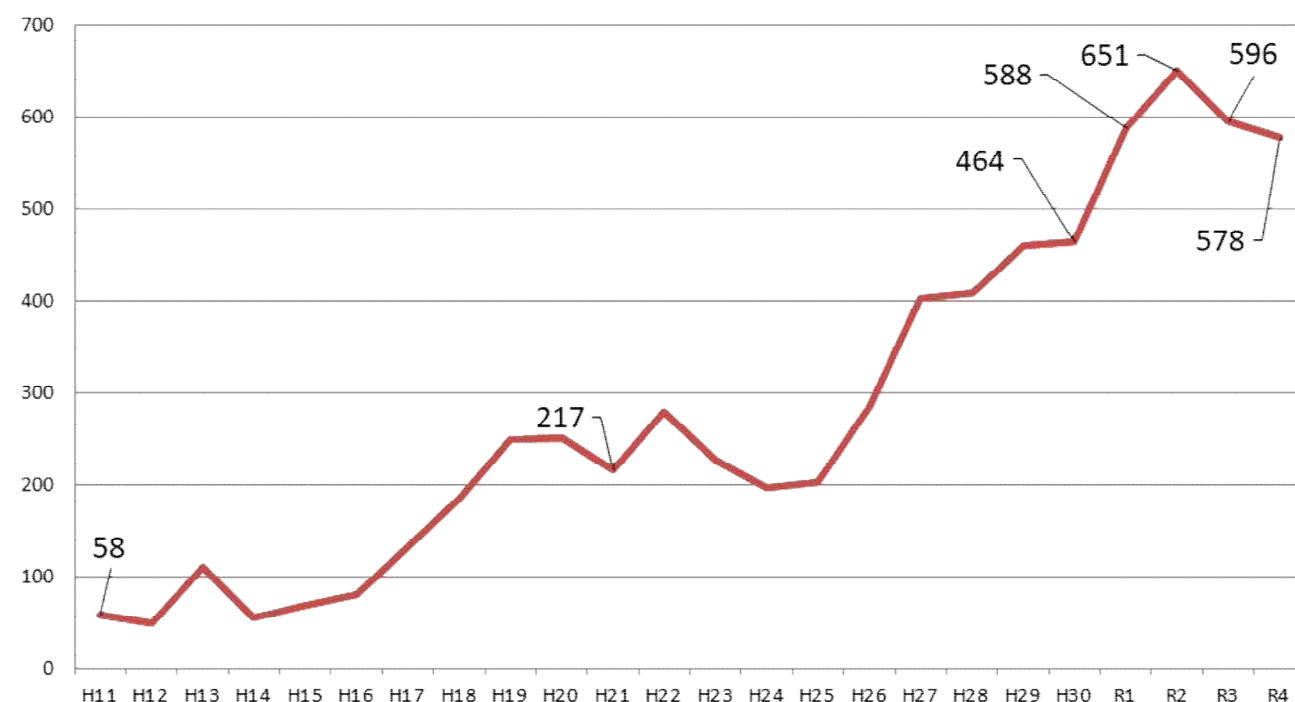
令和4年度に全国の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は、219,170件で過去最多となっています。
 本県の令和4年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、578件で過去4番目の多さになっています。

【児童相談所での児童虐待相談対応件数(全国)】



(こども家庭庁 児童相談所における児童虐待相談対応件数)

【児童虐待相談対応件数(県内3児相合計)】



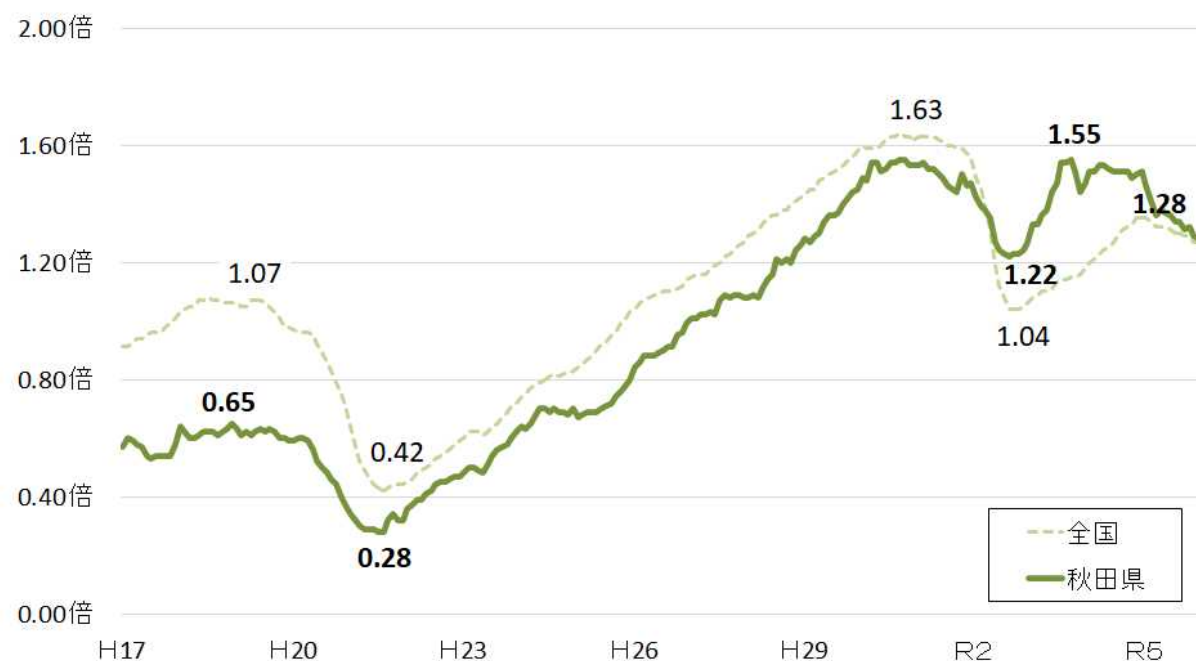
(県地域・家庭福祉課調べ)

雇用や就職を取り巻く環境

有効求人倍率は、令和6年1月現在で1.28となっています。

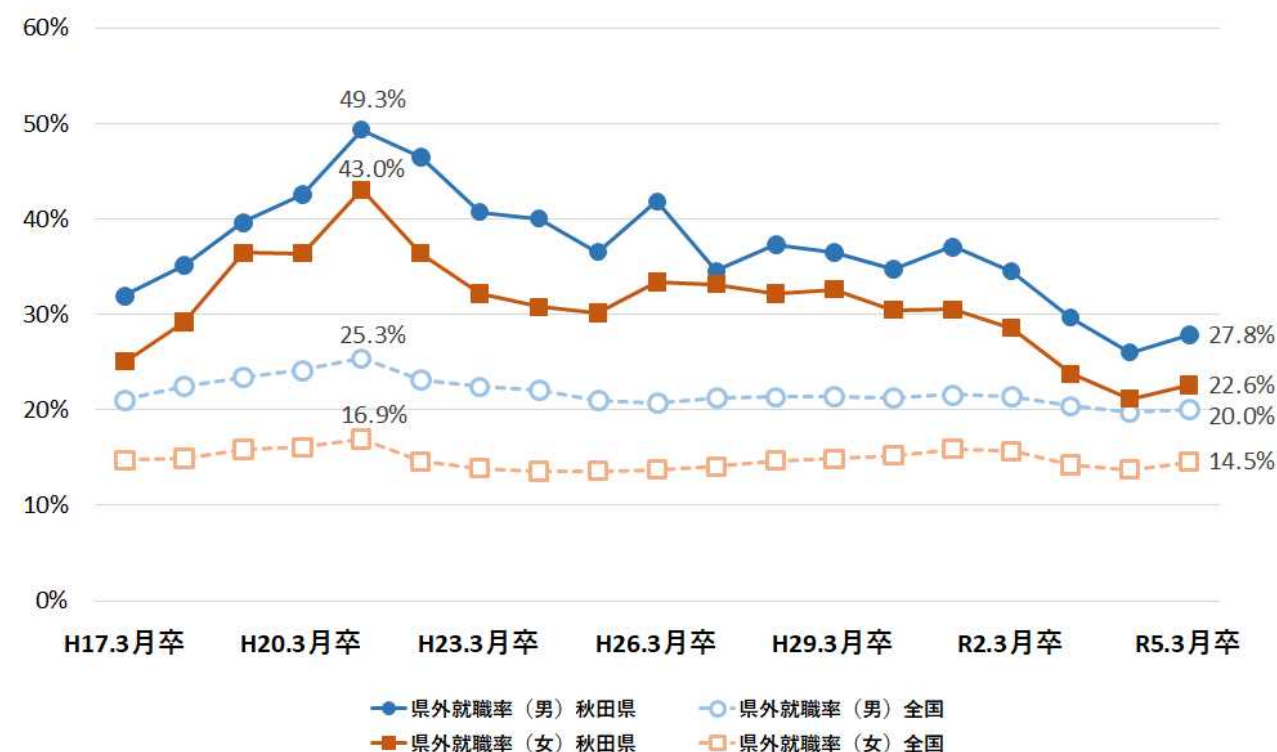
高校卒業者の県外就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少しており、男女ともに20%台を維持しています。

有効求人倍率の推移



(厚生労働省 一般職業紹介状況)

高校（全日制・定時制）卒業者の県外就職率の推移

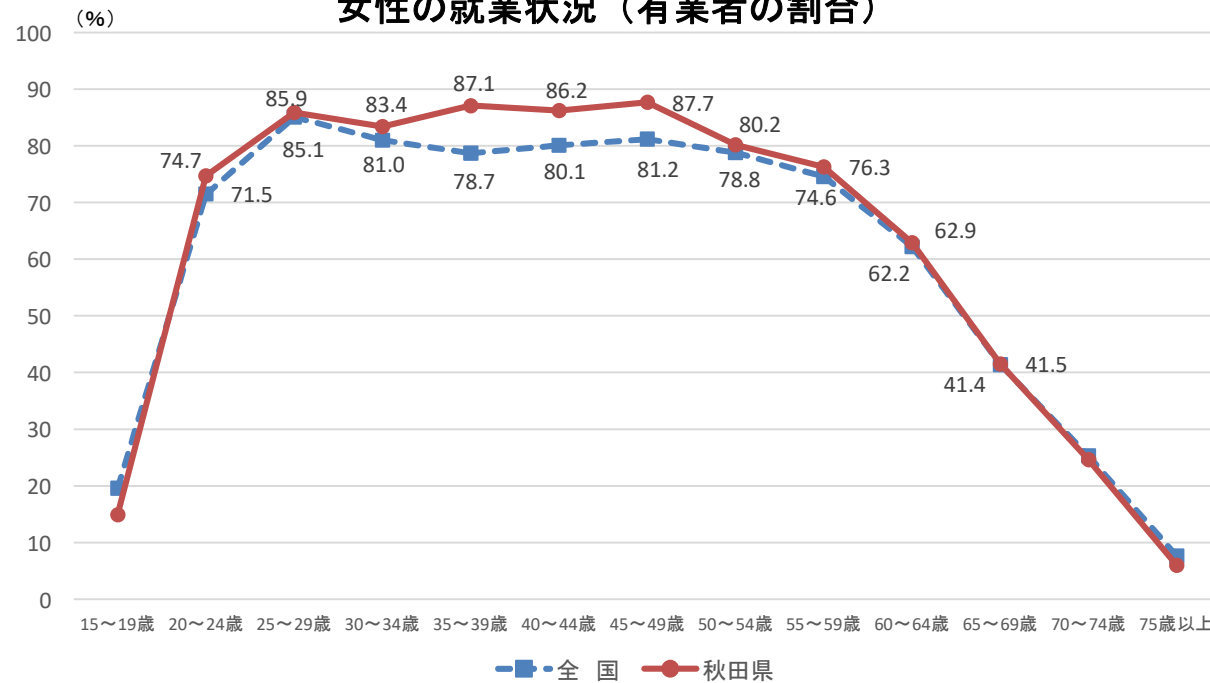


(文部科学省 学校基本調査)

育児と仕事の両立の状況

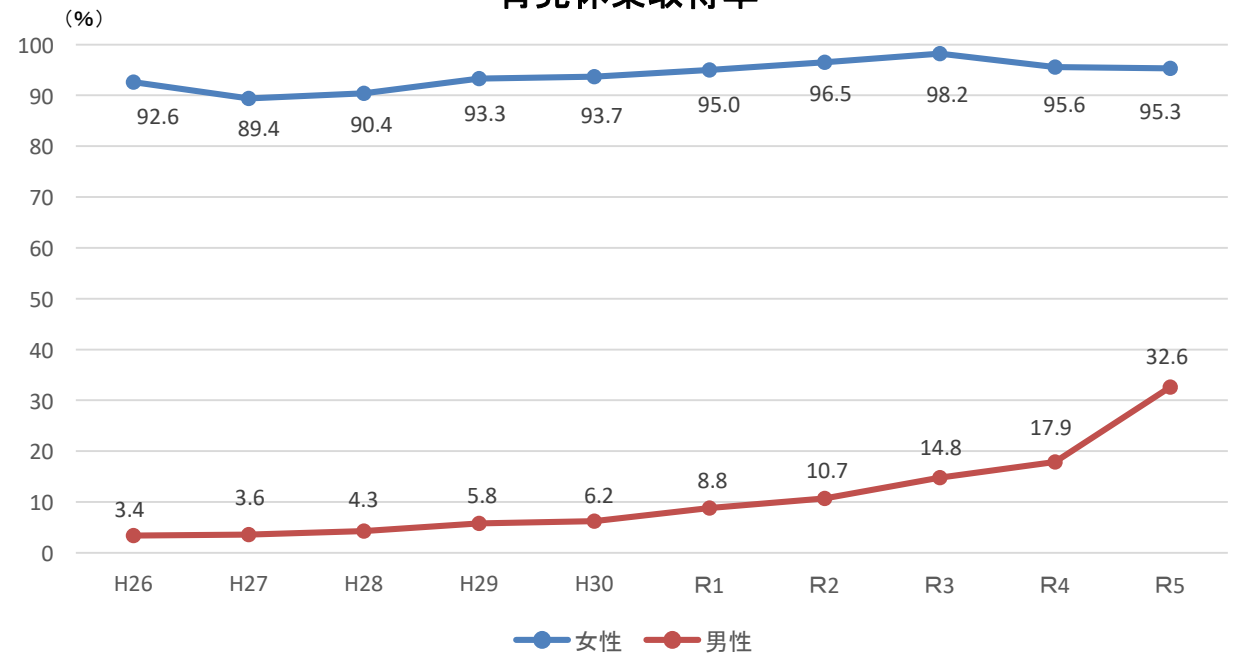
本県における20歳から59歳までの有業率は7割を超え、全国的にみても比較的高い状況です。
男性の育児休業率は増加していますが、1日当たりの家事関連時間をみると妻の負担が大きい状況が続いています。

女性の就業状況（有業者の割合）



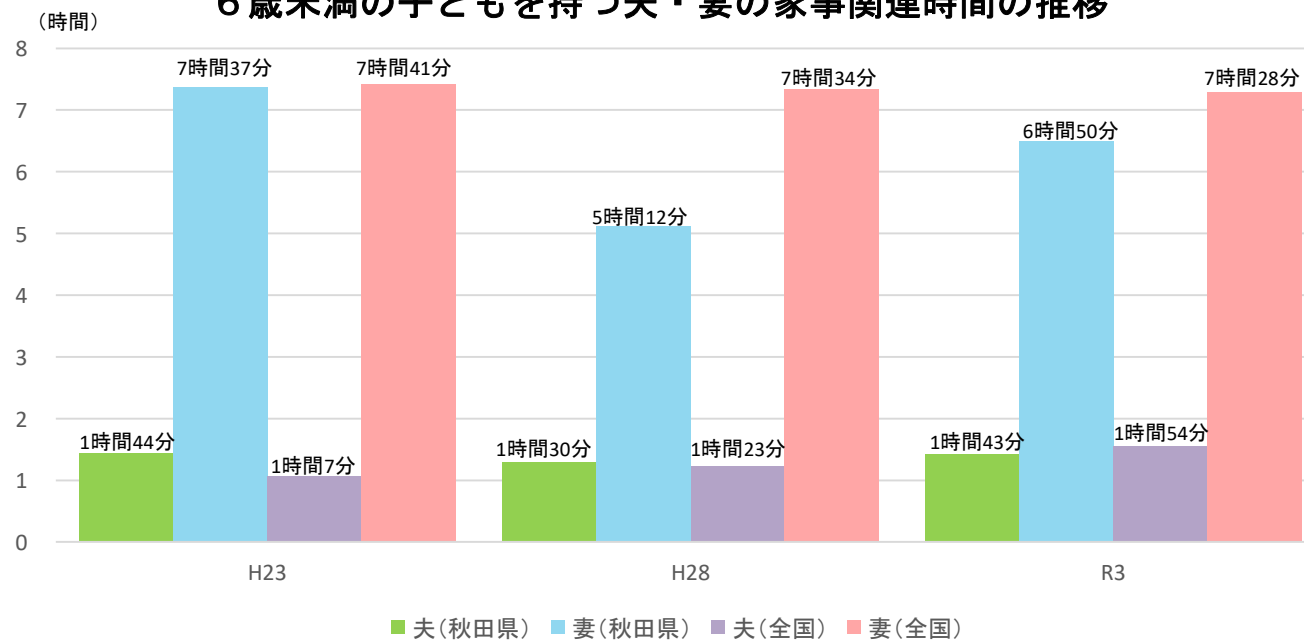
（総務省 令和4年就業構造基本調査）

育児休業取得率



（秋田県労働条件等実態調査）

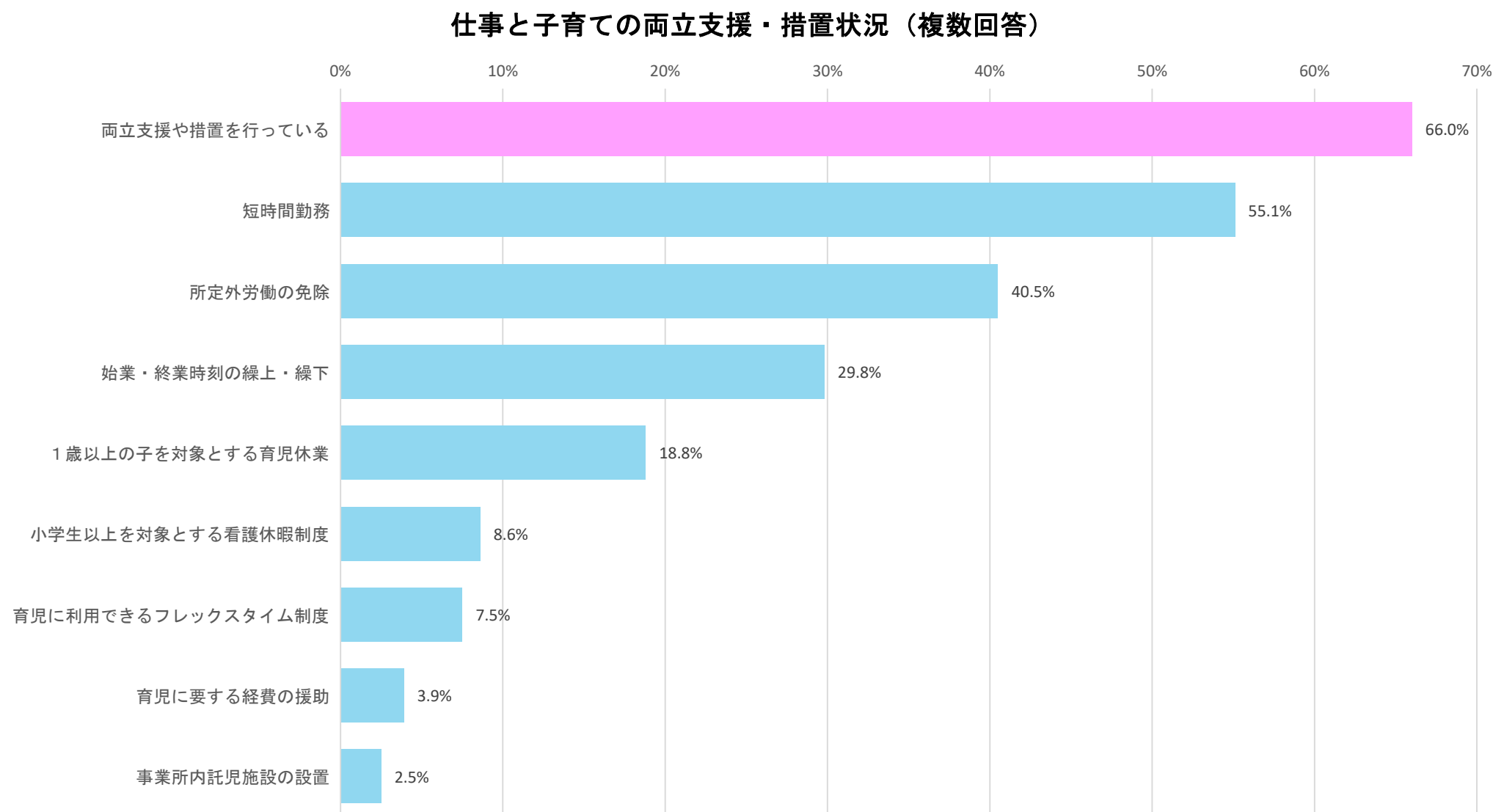
6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間の推移



（総務省 社会生活基本調査）

企業における仕事と子育ての両立支援・措置状況

仕事と子育ての両立支援のために何らかの支援・措置を行っている企業は66.0%となっています。
その内容は、「短時間勤務」、「所定外労働の免除」など勤務時間の調整に関する取組が高い割合を占めています。



（令和5年度 秋田県労働条件等実態調査）